

おやま 市議会だより



第287号

●主な内容

市役所新庁舎整備に関する 建設工事請負契約の締結案を可決

議案とその内容……………	②	委員会報告……………	④～⑥
人事案件……………	②	市政一般報告……………	⑥～⑨
陳情……………	②	議会日誌等……………	⑨～⑩
議員提出議案……………	②～④	表彰……………	⑩
審議結果……………	③	次回定例会の予定……………	⑩

平成30年8月1日号



思川の流しびな (撮影：写真クラブ「きらら」 藤原 加奈子 氏)

小山市議会

編集 議会広報委員会

6月

定例会のあらまし

平成30年6月7日～6月28日

平成30年第2回（6月）定例会は、6月7日～6月28日までの22日間の会期で開かれました。本定例会では、平成30年度一般会計補正予算案をはじめ、市町の境界変更案、条例の一部改正案、財産の取得案および人事案件などについて審議しました。

6月7日、市長から市政一般および近況について報告がありました。続いて議案14件、報告6件が上程され、提案理由の説明を受けた後、議案5件を即決しました。さらに、議員提出による角田良博議員に対する辞職勧告決議が提出され、全会一致で可決されました。

6月11日～14日は、2会派および12人の議員が市政に対して一般質問を行いました。

14日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への付託を行い、さらに、追加議案1件が上程され、提案理由の説明を受けた後、委員会への付託を行いました。これを受けて、6月18日～22日に各委員会がそれぞれ開かれ、審査を行いました。

6月28日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案10件を可決、陳情2件を不採択とし、定例会を閉会しました。

主な議案

6月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成30年度小山市一般会計補正予算—小山市立体育館整備及び運営事業に係る債務負担行為の設定を行うもの。設定期間は平成30年度から平成48年度、限度額は64億円。

◆小山市立学校設置条例の一部改正について—平成31年4月に開校する新しい学校の校名を小山市立東城南小学校とし、学校教育法で定める学校種を小学校とすることに伴い、条例の一部に所要の改正をするもの。

◆市町の境界変更について—

県営佐川南地区土地改良事業の施行に伴い、小山市と野木町との境界について、野木町大字佐川野字上高谷地内の道路、水路等の一部を小山市に編入し、小山市大字南飯田字堀下地内の道路、水路等の一部を野木町にすることで、事業後の形状に沿った境界に変更するもの。

◆建設工事請負契約の締結について—小山市役所新庁舎整備事業の建設工事請負契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例の規

定により、本議案を提案するもの。契約金額は106億7040万円、契約の相手方は

戸田建設・久米設計・大森一級建築士事務所・板橋組・斉藤組・保坂建築事務所・荒川電気工業・ヒタチ設備特定建設工事共同企業体。

人事案件

◆固定資産評価審査委員会補

欠委員の選任
小山市大字鏡

小川 浩（新任）

昭和31年12月31日生

◆人権擁護委員候補者の推薦

小山市大字間中

福田 文江（再任）

昭和23年1月5日生

陳情

6月定例会では、新たに受理した陳情1件および閉会中の継続審査となっていた陳情1件について審議しました。その結果、2件を不採択としました（審査の経過については「委員会審査から」をご覧ください）。

新たに受理したもの

陳情1件

●東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情
〔提出者〕

栃木県宇都宮市一条4丁目5番11号大木一俊法律事務所内

原発いらない栃木の会

代表 大木 一俊

〈趣旨〉東海第二原子力発電所において過酷事故が発生した場合、それによって放出される放射性物質により、栃木県内で大きな被害が発生する恐れがあることから、運転期間延長の許可権限あるいは許可に際して意見を述べる権限等を有する関係官庁に対し東海第二原発の40年を超える運転を認めないことを要望する意見書の提出を求めるもの。

▽審議結果 不採択

継続審査に付されていたもの

●日本政府に対して核兵器禁止条約への署名や批准、参加などを求める意見書採択に関する陳情書
▽審議結果 不採択

議員提出議案

定例会初日、苅部勲議員ほか4名から、角田良博議員に対する辞職勧告決議が提出されました。審議の結果、原案どおり可決しました。

◆角田良博議員に対する辞職勧告決議—小山市議会議員は、議会の最高規範である小山市議会基本条例第23条において、

平成30年第2回定例会（6月）審議結果

議決結果

議案番号	議案名	議決結果	
予 算			
議案第52号	平成30年度小山市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	賛成多数
条 例			
議案第53号	小山市税条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第54号	小山市介護保険条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第55号	小山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第56号	小山市立学校設置条例の一部改正について	原案可決	全会一致
その他の議案			
議案第57号	市町の境界変更について	原案可決	全会一致
議案第58号	市の境界変更に伴う財産処分に関する協議について	原案可決	全会一致
議案第59号	財産の取得について	原案可決	全会一致
議案第60号	財産の取得について	原案可決	全会一致
議案第61号	固定資産評価審査委員会補欠委員の選任について	原案承認	全会一致
議案第62号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意	全会一致
議案第63号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	全会一致
議案第64号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	全会一致
議案第65号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	全会一致
議案第66号	建設工事請負契約の締結について	原案可決	全会一致
議員提出議案			
議第4号	角田良博議員に対する辞職勧告決議の提出について	原案可決	全会一致
陳 情			
陳情第30-2号	日本政府に対して核兵器禁止条約への署名や批准、参加などを求める意見書採択に関する陳情書	不採択	賛成多数
陳情第30-3号	東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情	不採択	賛成多数

賛否一覧表（起立採決）

議決結果	賛 成	反 対	高橋	渡邊	土方	佐藤	渡辺	嶋田	森田	苅部	大木	植村	橋本	福田	岡田	荒井	篠崎	小林	福田	鈴木	安藤	大出	荒川	小川	山野	青木	関	石川	塚原	生井	角田	石島	
			栄	一郎	美代	忠博	一男	積男	晃吉	勉	英憲	一	守行	幸平	裕	覚	佳之	英恵	洋一	清三	良子	ハマ	美代子	亘	孝	智子	良平	正雄	俊夫	貞夫	良博	政己	
予 算																																	
議案第52号	原案可決	28:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳 情																																	
陳情第30-2号	不採択	6:23	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情第30-3号	不採択	6:22	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	退	○	○	○	○	○	○	○	

※ ○=賛成または採択、×=反対または不採択、退=退席
 ※ 議長（小川 亘）は採決に加わりません。

小山市議会議員の政治倫理に関する条例の定めを遵守し、政治倫理に反する疑惑を持たれるおそれのある行為をしない等、市民の代表者としてふさわしい品位を保つよう努めなければならないと定められている。

しかし、角田良博議員においては、平成27年8月31日付けで、4名の議員から、小山市議会議員の政治倫理に関する条例の政治倫理基準に違反するとして、審査請求のあった県道拡幅工事で用地の明け渡しを行わなかった件、ならびに女性職員に対するセクシヤルハラスメント・パワーハラスメント疑惑の件の2件について、政治倫理審査会では、いずれも政治倫理基準に抵触するとして、角田良博議員に対し、議員辞職をすべきとの審査報告がなされた。

さらに、政治倫理審査会の審査報告を受けて、平成27年9月定例会をはじめとして、過去11回におよぶ「角田良博議員に対する辞職勧告決議」が可決された。議員は、議会での議決結果を最大限尊重しなければならぬことは当然のことであるが、角田良博議員においては、未だ議員辞職

に依じていない。これは議会の議決結果を無視するものであり、議会として看過することはできない。

県道拡幅工事での用地明け渡しを行わなかったこと、職員へのセクハラ・パワハラ疑惑への責任、議員辞職勧告決議の議決結果を無視した行為

委員会審査から

議案は、本会議で議決される前に、原則として各委員会では慎重な審査を経ていきます。委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。

総務



▼小山市税条例の一部改正について

問 中小企業の生産性向上に向けた設備投資を促す生産性向上特別措置法の施行に伴う条例改正案の提出について、その制度の目的は。

答 中小企業は、大企業に比べて生産設備の老朽化が進んでおり、生産性が伸び悩んでいる状況にあります。また、人手不足や働き方改革などの厳しい事業環境を乗り越えるためには、生産性の高い設備を導入し、労働生産性の向上を図る必要があることから、

に対して、小山市議会として厳しい態度を示さなければならぬ。

よって、角田良博議員は、今回の12回目の勧告にあたり、議員として自らその責任を重く受け止め、自らの意志により、速やかに議員辞職をするよう強く勧告する。

問 先端設備等導入計画に基づき取得した設備に対する固定資産税の課税標準の取り扱いは。

答 課税標準の取扱いについては、国は特例率をゼロとした自治体における中小企業に対して、補助事業の優先採択や補助率の上乗せを行うとしていることから、小山市では、特例率をゼロとして3年間取り扱うこととしています。

問 今回の境界変更の要因となった県営佐川南地区土地改良事業を施行したことによる効果と環境への配慮は。

答 佐川南地区は農地の区画

が小さく、農業用道路が狭いなどの要因から、農業生産性が高いとは言えない地域でしたが、本事業の区画整理による圃場の大区画化や暗渠排水の整備等により、農地の集積や高収益作物への転換など、農業の競争力強化が図られたものです。また、環境配慮については、生態系の保全対策として、深み幅広水路、水田魚道等を整備したほか、植物類については工事前に一時的移植を行い、工事後に従前地付近へ再度移植をする対策を行いました。

▼財産の取得について

問 救急車の車両の更新計画は。

答 現在実働8台と予備1台の9台があり、救急出動の多い消防署・大谷分署・間々田分署は9年での更新を計画しており、その他の分署・分遣所は10年での更新を計画しています。

▼財産の取得について

問 近年の消防団の備品・車両の整備状況は。

答 活動に係る装備品については、消防団員が現場で操作しやすい軽量化された最新の装備を整備しています。また、車両については、放水時の操

総務(陳情)

作がしやすい自動調圧装置を採用しているほか、今年度からドライブレコーダーとバックモニターを仕様に加えることで交通安全にも配慮しています。

▼日本政府に対して核兵器禁止条約への署名や批准、参加などを求める意見書採択に関する陳情書

意見 核兵器廃絶については賛同できるが、提出者の団体について、署名活動をするというところで現在動いていることから、その状況を見極めるため継続審査とすべきである。

意見 先日も米朝会談が行われ、核の脅威というのは将来的には無くしていかなければならないという点は理解できる。しかし、国際的なレベルの話であり、世界の動向を見れば慎重に判断していかなければならないため、不採択とすべきである。

意見 核保有国と非保有国との対話が不可欠であり、その橋渡しをできるのが唯一の被爆国である日本の役割であり責務であると思う。また、政府は昨年、核軍縮の実質的な

進展のための賢人会議を設置し、先日、2020年の核兵器不拡散条約運用検討会議までに取り組むべき短期的課題についての提言を取りまとめ、外務大臣に提出した。賢人会議は、国際社会が一致団結して核軍縮を進める環境を生み出すための貴重な場であり、その動向を見守る必要があることから、不採択が妥当である。

▼東海第二原発の稼働延長を認めない意見書の提出を求める陳情

意見 原子力発電については、完全に安全神話が崩れており、廃止をしていくという原理原則に基づいて政策を行わなければならない。先日大阪でも地震があり、どこであるような地震が起きるか分からないのが日本列島の状況であるため、本陳情は採択すべきである。

意見 原子力発電所については、地元の感情としては、安全面で難しい問題があると思うが、電力の面では、代替の電力がまだ十分でなく、今後再生エネルギーで代替をしていくといった国の方針もあり、今回のエネルギー政策は国が行っているものであるため、今回は不採択とすべきである。

意見 原子力発電所の廃炉については、国の方針に基づいて対処すべき事案と考えている。また、東海第二原発については、原子力規制委員会の適合性の審査の結論が出ていないことから、今後も注視する必要がある。再稼働については、立地自治体である東海村や茨城県等の理解を得ることが最優先と考えられることからその意見を尊重すべきであり、本陳情は不採択とすべきである。

意見 地元の見解を最優先に考えるべきことであるが、原子力発電所で事故が起きた場合は地元だけの問題ではなく、影響を受ける範囲の住民として生命・財産を守るために意見を述べるのは当然と考えている。



▼小山市介護保険条例の一部改正について

問 改正後の条文に記載のある介護保険法施行令第22条の2第2項の内容は。

答 合計所得金額を定義するための特別控除額の金額については、従来は介護保険法施行令第38条第4項に規定され

ていましたが、平成30年8月1日に施行される介護保険法施行令の一部改正により、この第38条第4項が削られ、代わって第22条の2に第2項が設けられ、そこで規定されることになったことに伴い、引用条文を変更するものです。



▼小山市立学校設置条例の一部改正について

問 新設校の学校名選定にあたって実施したアンケート調査の結果は。

答 アンケート調査については、平成30年2月26日から3月10日までの期間において、新設小学校に係る旭小学校と大谷東小学校の児童、教職員および、新設小学校の学区内の保護者、地域住民約4500名を対象として、無記名方式で実施しました。そのうち、全体の約9・4%にあたる425件の回答があり、

票数の多い順から「自由ヶ丘」「東城南」「旭南」「城南東」「大谷西」「桜」という結果でした。

問 新設校の学校名選定の経緯は。

答 アンケート調査を基に開

催した小山市城南地区新設小学校建設推進委員会において、「自由ヶ丘」「東城南」「小山桜」の候補が挙がり、その後の臨時教育委員会、城南地区新設校等推進庁内検討委員会を経て、市内の小中学校の大部分が地名からの命名であること、アンケートで一番多かった「自由ヶ丘小学校」という校名では、所在地が分かりづらいとのことから「東城南」が選定され、庁議において決定されました。



▼小山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

問 地区計画の制度概要を伺いたい。

答 地区計画制度は、地区の住民が住みよい街を目指してルールを設ける制度で、市では現在30地区で地区計画を定めており、それぞれ、まちづくり条例に基づき、まちづくり団体でルールを定めています。地区計画では、建物の高さの制限や、色の制限、敷地規模の制限等を設けることができ、各地区の特性に合わせて住民が長期間協議し決定して

います。

問 今回の前新田地区の地区計画の特徴は。

答 今回の地区計画については、羽川地区などの先進地を参考にして、地元住民を中心に7年間協議をし策定しました。特徴としては、当地区では大規模な集客施設は必要ないため、ボーリング場、ホテルおよび自動車教習所等の建設を制限していること等です。

側で支援するため建築基準法に基づき条例化することで、行政も指導をすることが可能となり、確認申請や完了検査等において違反があった場合に措置を講じることができそうです。



▼平成30年度小山市一般会計補正予算(第1号)

問 債務負担行為補正に計上されている小山市立体育館整備及び運営事業の目的は。

答 県南体育館は、その特性上、広域的な大会が優先され市民大会等に十分対応できていないため、市立体育館の建設が急務となっています。また、市では平成26年6月にスポーツ都市宣言を行い、市民ひとり1スポーツを推進し、市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境整備のため、市立体育館の早期建設に向けて検討を進めてきました。当事業は、市民の健康づくりと、本市における競技スポーツの拠点となる市立体育館の整備を目的とし、民間の資金やノウハウ等を活用し、効率的な施設整備および運営・維持管理が期待できるPFI事業として実施するものです。

問 建築協定と地区計画の違いは。

答 建築協定は、加入が任意の紳士協定となっており、一方地区計画は、大きな方針づけである用途地区を細分化し、細かいエリアでまちづくりをしていくもので、それを行政

問 小山市立体育館整備事業の財源は。

答 国体関係の施設整備については、施設の再整備として、最高1億円を補助する県の補助制度がありますが、市立体育館については、新設となることから補助対象外となるため、市の財源で賄うことになります。

問 小山市立体育館整備事業の進捗状況および今後のスケジュールは。

答 本年4月下旬に実施方針を公表し、5月末には要求水準書を公表しました。今後は、

6月末に入札公告、11月に入札、12月に落札者の決定および公表、その後、議会の議決をもって本契約の締結を予定しています。

問 市立体育館をPFI方式で整備した場合の施設整備費および運営・維持管理費について、一般会計上の歳出項目はどうなるのか。

答 施設整備費および運営・維持管理費については、委託料として支払い、性質別では施設整備費は普通建設事業費に、運営・維持管理費は物件費に分類されます。

市政を問う

6月定例会市政一般質問

会派代表質問

(発言会派順に掲載、○印は会派代表質問を行った議員)

市政会

- 植村 一 鈴木 清三
- 小林 英恵 橋本 守行
- 嶋田 積男 渡辺 一男

質問項目 ①小山市空家等対策計画に基づく取り組み②市民生活行政③保健福祉行政

④中学校部活動の充実

問 空き家化抑制の対策として、官民連携および市民の皆さまへの意識啓発が必要と考

えるが、市の考えは。

都市整備部長 官民連携については、地域住民の日常的な情報、迅速で適切な空き家等対策に有効であることから、地元自治会やまちづくり団体等と連携を図り、空き家の監視、情報収集に努めます。ま

た、建物の所有者が抱える個別の問題について専門家集団などと連携した相談体制の構築を図ることにより、空き家化の防止を推進します。市民への意識啓発としては、現在

は空き家でない物件も、将来の見通しや対応を事前に検討しておくことが、空き家化防止に重要であり、相続等により誰もが空き家の所有者となる可能性があることから、啓発チラシや広報小山、ホームページ、おラジ等を通じて日ごろから市民の空き家に対する問題意識を高めていきます。

問 障がい者の方を支援する機能を備えた地域生活支援拠点の整備スケジュールとその体制について伺う。

保健福祉部長 今後の障がい者の重度化、高齢化や親亡き後を見据え、緊急的な短期入所の受け入れ確保、グループホームの体験利用等の対応ができる施設として、今年10月に新規生活支援拠点を開設予定です。支援拠点には、コーデイネーターを配置し、24時間支援体制が確保され、地域が抱えている課題に向き合い、地域で障がい児・障がい者やその家族が安心して生活でき

るよう、緊急時にすぐ相談でき、必要に応じた対応が図られる体制を整備します。

市民派21

- 青木美智子 石島 政己
- 塚原 俊夫 山野井 孝

質問項目 ①福祉行政・ケアラー支援②小中学校の学区再編③小山東部第一土地区画整理事業

問 小山東部第一土地区画整理事業の進捗率と完了時期および暫定調整池の公園化のプロジェクトについて伺う。

都市整備部技監 平成30年3月31日現在の進捗率として、仮換地指定率が98・3%、道路整備率が99・3%となっております。終盤を迎えています。

一方、難航している残り4戸の家屋移転等に時間を要することが想定されることから、小山東部第一土地区画整理組合において、事業期間を5年間延伸し、平成36年度の完了を見込んで事業計画の変更を予定していると聞いています。

また、小山東部第一地区を円滑に事業完了して、換地処分につながるため、区画整理地内の公園の整備方針と雨水排水について検討するために「小山東部第一地区の円滑な事業

完了に関する庁内プロジェクト委員会」を立ち上げ、平成30年度内に公園整備方針等を示していくこととしています。

問 東城南の小中学校開校に伴う城東小、旭小学区変更についての意向調査の結果と対応通学路の安全対策について。

教育部長 今回の学区再編となる対象地域の1年生から5年生を対象として、平成31年度4月から通学する小学校についての意向調査を実施しました。集計結果については、新設小学校開校時4月の児童数は549名となっております、当初想定していた児童数650名の約84%に当たります。

現在小山城東小学校に通学している大字土塔地区から旭小学校への通学希望者は8名となっております。この集計結果については、早急に通知やホームページ等で周知していきます。

今後の対応としては、新設小学校に関する説明会、旭小学校の見学説明会を開催したうえで、7月に第2回目の意向調査を実施する予定です。今回の学区再編により指定校が変更となる児童や保護者に対しては、転校を強制することなく、現在通学する学校に

残ることができるとして経過措置期間を設けるなど、丁寧な対応に努めます。

通学路の安全対策については、小山城東小学校と旭小学校の学校長および保護者ならびに土塔二育成会および自治会代表者から平成31年度より旭小学校に通うための通学路整備ならびに危険箇所改善要望書をいただきました。また、現在国道50号線の南側で新設小学校の通学区域となる大谷東小学校、旭小学校の通学区域においても、育成会、自治会、保護者、学校が中心となつて、危険箇所の洗い出しと安全な通学路案を検討しています。教育委員会としても、これらの意見を踏まえ、来年4月の開校に間に合うよう、早急に道路管理者や警察署および庁内において協議、連携し、子どもたちが安全に安心して通える通学路の環境整備を進めていきます。

※石島正己議員が「乙女中学校区の学区再編の現在の進捗状況」「小山東部第一土地区画整理事業完了のスケジュール」について、関連質問を行いました。

個人質問（発言順に掲載）

生井 貞夫 議員

質問項目 ①登下校の安全対策②高齢者ドライバーへの支援③保健福祉行政④建設水道行政

問 民間保育園の使用済み紙おむつの処分は、衛生面や保護者の費用負担を考え、市立保育所と同様にしては。

保健福祉部長 現在小山市には、24の民間保育園、11の認定こども園があります。このうち21園が、使用済みおむつを園にて処分しており、そのほとんどの園が、保護者から毎月200円から1000円の処分費用を徴収しています。一方14園は保護者が持ち帰っており、このような現状を踏まえた上で、今後使用済みおむつの処理については、処理方法統一の必要性も含め、支援内容について民間保育園・認定こども園と共に協議します。

石川 正雄 議員

質問項目 ①駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業②新小山市民病院③国民健康保険

市街地整備事業の事業目的について問う。

都市整備部技監 小山駅東口については、小山駅東口新駅前広場や小山駅中央自由通路の整備を受け、駅前にあふさわしい土地の高度利用や都市機能更新の需要が高まる中、大規模未利用地が存在しているため、これらの総合的かつ計画的な土地利用を図るため、2014年3月に小山駅東口周辺土地利用基本構想を策定しました。駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業は、基本構想の中で、商業・公共公益・街なか居住ゾーンと位置付けられ、小山駅に隣接した立地利便性を最大限に活用し、人と企業を呼び込む施策推進のため、また、大規模低未利用地活用の先導的役割を担う起爆剤となる事業として推進しているものです。

山野井 孝 議員

質問項目 ①小山市空家等対策計画②教育行政③投票率向上施策④防犯灯のLED化

問 通学路について様々な危険箇所の改善要望が出ていると思うが、昨年度出された危険箇所について何う。

教育部長 小山市通学路安全

推進会議の中で、通学路の安全確保および危険箇所の早期発見に向けた取り組みを実施しています。昨年度、各学校から新たな通学路危険箇所として、改善の依頼があったのは、13校で20カ所です。

副市長 今年3月までに13カ所の対策が完了しています。対策の済んでいない7カ所については、警察との調整が必要なものや道路構造上の問題により対応が困難であるものが多く含まれています。その内訳は、路面表示の新規設置1件、歩行者用信号機の設置2件、横断歩道の設置1件、道路の拡幅3件です。今後も引き続き関係機関に働きかけ、児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保に努めてまいります。

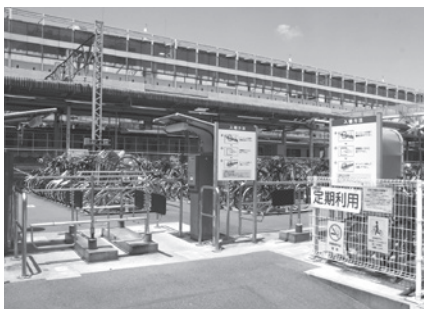
荒川 美代子 議員

質問項目 ①市民生活行政②市税滞納者の生活再建支援③はしか（麻疹）の感染拡大予防

問 小山駅東公共駐輪場混雑緩和に向けての今後の計画は併せて3ヶ月定期券を加えて利便性を図るべきと思うが。

市民生活部長 毎年実施している利用者アンケートにおい

て、小山駅東公共駐輪場のラックに関する要望が多く寄せられていることから、小山駅東公共駐輪場の再整備を行う予定です。今年度は、一時利用者のラックの利用状況を調査し、増設台数を検討するとともに、定期利用者用ラックの利用状況を調査し、平成31年度に調査結果に基づいたラックの増設を行い、平成32年度に定期利用ラックの更新工事を行う予定です。また、現在1ヶ月定期のみが利用可能となっている小山中央公共駐輪場のゲートシステムを、今年10月ごろに入れ替える予定となっており、入れ替え後には1ヶ月・6ヶ月・12ヶ月定期が利用可能となることに加えて、3ヶ月定期を新規に導入する予定です。



小山駅東公共駐輪場

篠崎 佳之 議員

質問項目 ①渡良瀬遊水地開
連②教育行政③空き公共施設
等の利活用

問 渡良瀬遊水地エココミュニ
ジウム化事業に伴う旧思川水
辺公園整備事業の進捗と今後
の予定は。



旧思川水辺公園

建設水道部長 旧思川水辺公
園整備事業は、2017年度
までに、畑中橋から長盛橋ま
での約550メートル区間に
おいて、両岸の周遊園路の基
盤整備が完了しました。201
8年度は、右岸側に藤のオー
ナー制による藤の植栽を進め
るとともに、2019年度に
は、左岸側に藤の植栽を進め、
日本一の藤の回廊を目指しま
す。また、旧思川の水環境改
善のため、年間を通じた水質
調査結果に基づき水質改善の
ための検討作業を行いました。
今後も水質改善に向けて、エ

コミュニティアム推進懇話会、
地元部会との意見交換や、国
営かんがい排水事業「栃木南
部地区」と連携した上流から
の導水検討を進めていきます。

福田 幸平 議員

質問項目 ①スポーツ立市②
人を呼び込む施策③生活弱者
支援

問 ひとり親家庭への支援と
して、深夜保育園や24時間保
育園など、導入調査・検討な
どについての考えは。

保健福祉部長 現在、小山市
の夜間における保育について
は、城山さくら保育園や、フ
アミリーサポート事業により
対応しています。また、すみ
れ乳児院では、宿泊を伴う保
育を実施しています。さらに、
平成33年4月に開園予定の
(仮称) 駅東駅前保育園にお
いても、夜10時までの延長保
育を実施する予定です。深夜
保育園、24時間保育園につい
ては、平成31年度策定予定の
次期「小山市子ども子育て支
援事業計画」に先立ち、今年
度ニーズ調査を実施すること
としています。その中で、子
育て環境の実態や、深夜の保
育や24時間保育のニーズを把
握していきます。

大木 英憲 議員

質問項目 ①小山市の未来像
②クラウドファンディングの
活用③子育て環境の整備

問 多様な財源確保に向けク
ラウドファンディングを活用
した事業の展開ができないか。

総合政策部長 新庁舎建設を
控え、経費全体における徹底
した節減合理化が求められる
本市において、魅力あるまち
づくりを推進するためには多
様な財源確保に取り組む必要
があること、また、クラウド
ファンディングには資金の募
集を通じて対象事業のPR効
果も期待できることから、本
市でも導入を予定していると
ころです。導入にあたっては、
多くの共感を得られる事業を
選定する必要がありますため、現
在、適した事業の選定を進め
ています。

森田 晃吉 議員

質問項目 ①土木行政②イノ
シシ対策③消防行政

問 イノシシ対策として、栃
木市と同様にワイヤーメッシュ
設置時に設置費用の10分の
9、上限100万円の補助を
出せないか。

産業観光部長 栃木市におい

ては、従来よりイノシシ被害
が多発しており、平成29年度
の捕獲数は1164頭で、小
山市の捕獲数46頭に対して25
倍ものイノシシを捕獲してお
ります。出没場所は、主に山
間部で、そうした地域を生活
環境としている住民の皆様へ
の被害対策として、平成27年
度より、金網柵、電気柵、ネ
ットなどの侵入防止柵に対す
る補助の充実を図ったこのこ
とです。小山市としては、今
後も被害の拡大が見込まれる
ことから、栃木市や近隣市町
の状況も踏まえ、検討します。

佐藤 忠博 議員

質問項目 ①消防行政②差別
のない市民にやさしいまちづ
くり③中小企業設備投資を
促す制度④キッズウィーク

問 障がい者差別の解消と社
会的障壁を取り除くための障
害平等研修を行政が率先して
受け、推進すべきでは。

保健福祉部長 障害平等研修
は、障がいのある方が研修の
グループワークの進行を担う
ことで、障がいのある方との
対話と発見を積み重ねる研修
です。参加者の意識を変え、
障がいのある方に対する差別
の撤廃と、効率的配慮の提供

を推進するものと考えられる
ので、先進事例等を参考に、
職員の研修への参加も視野に
入れて検討します。

土方 美代 議員

質問項目 ①障がいの者の農業
就労促進②ファイナンシャル
プランニング事業③ワーク・
ライフ・バランス推進事業者
認定事業④小山市インバウ
ンド3か年計画

問 ワーク・ライフ・バラン
ス認定事業者の具体的取組事
例や各種規定の変更点等を紹
介した事例集作成の可否は。

総務部長 小山市では、平成
28年10月1日に市長をはじめ
管理職職員全員が「イクボス
宣言」をし、働きやすい職場
環境づくりに取り組んでおり、
今年度は市内事業所のトップ
の理解をより深めるために、
イクボスに賛同する事業所を
募集し、官民合同でのイクボ
ス宣言をする予定です。また、
ワーク・ライフ・バランス認
定事業所の具体的な取組事例
などを掲載したガイドブック
を発行し、より多くの事業所
においてワーク・ライフ・バ
ランスが推進されるよう周知
していきます。



市道4231号線（千駄塚古墳付近）

渡邊 一郎 議員

質問項目 ①保健福祉行政②経済行政③道路整備④防災ラジオ

問 市道4231号線（千駄塚古墳付近）の通学路の拡幅および側溝の設置は。

建設水道部長 市道4231号線は、千駄塚古墳の南北約230メートル区間について幅員約3・5メートルから4メートルと狭く、未整備の状況となっております。2018年度は、古墳の指定区域や道路の位置を明確にするため、路線測量と境界立会いを行います。2019年度は、詳細設計を実施し、関係地権者の皆様に説明会を開催しながら、県の文化財課と実施に向けた施工協議を取り交わし、事業の推進を図ります。

高橋 栄 議員

質問項目 ①定住自立圏構想②農業政策③都市のスポンジ化④市民生活行政における健康寿命延伸の取り組み⑤教員の働き方改革による今後の見守り活動

問 3市町との定住自立圏共生ビジョンに位置付けられている地域公共交通の連携強化の現状について。

都市整備部技監 現在、中心市となる小山市、野木町および結城市の3市町間での地域公共交通の連携強化を推進しているところです。野木町については、すでに野木町のデマンドタクシーが光南病院への乗り入れを実施しています。また、間々田駅、野木駅および渡良瀬遊水地の生井ふるさと公園間におけるおーバスの路線新設の協議を進めています。結城市については、本市のデマンドバス桑・絹エリアから結城市への乗り入れ要望があり、結城市において合意形成に必要な法定会議を設置すると聞いていることから、設置に合わせ協議を進めていきたいと考えています。

議会日誌

Table with columns for dates and meeting names. Includes dates like 10日, 28日, 22日, 21日, 20日, 19日, 18日, 14日, 7日, 1日, 30日, 16日, 15日, 11日, 24日, 17日, 18日 and meeting names like 議会広報委員会, 教育経済常任委員会, 建設水道常任委員会, etc.

請願・陳情のしかた

市議会に対しての要望や意見を文書で提出することができます。紹介議員のあるものを請願、ないものを陳情と呼んでいます。採択となった請願・陳情については、関係機関に送付します。...

『請願・陳情の提出書式例』

- ◎あて先（小山市議会議長あて）、提出日、件名、理由を記入してください。
◎住所、氏名を記入し、必ず押印してください。
◎請願・陳情者が多数の場合は、代表者を決めてください。
◎請願の場合は、紹介議員の署名または記名押印が必要となっています。
◎用紙のサイズは、A4版で提出ください。

Form for petition submission with fields for name, date, address, and reasons. Includes a box for the petitioner's name and address, and a box for the reasons.

視察来訪

▽24日(4月) 川口市(埼玉県) 4名 学校づくり・授業づくりマイスター事業

▽27日 全国自治体議員行財政自主研究会11名 子どもの貧困対策、渡良瀬遊水地の賢明な活用

▽10日(5月) 南国市(高知県) 6名 機能別消防団員制度、消防だより、消防団協力事業所表示制度

▽17日 津市(三重県) 8名 健康マイレージ、子どもの貧困対策

▽22日 東秩父村(埼玉県) 7名 紬織士の採用と今後の展開

▽23日 大野市(福井県) 6名 消防団サポート事業、女性防火クラブ

▽5日(7月) 諏訪市(長野県) 8名 絹義務教育学校

▽11日 登米市(宮城県) 8名 地区まちづくり活動

表彰

5月に開かれた第94回全国市議会議長会定期総会の席上、次の議員が表彰されました。

議員在職15年表彰



大出 ハマ 議員

議員在職15年表彰



小川 亘 議員

議員在職15年表彰



山野井 孝 議員

次回定例会の予定

Table with 2 columns: Date (Month/Day) and Meeting Content (e.g., Council Meeting, Committee Meeting).

※正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

平成30年第2回定例会の傍聴者数 6月定例会の傍聴者数は、75人でした。

Table showing attendance numbers for various dates in June: 6月7日=3人, 11日=16人, 12日=22人, 13日=24人, 14日=6人, 21日=1人, 28日=3人.

暑中お見舞い 申し上げます

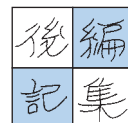
議長 小川 亘 副議長 荒川美代子



- List of council members' names: 高橋 栄, 佐藤 忠博, 森田 晃吉, 植村 一, 岡田 裕, 小林 英恵, 安藤 良子, 青木美智子, 塚原 俊夫, 石島 政己.

小山市議会は公職選挙法の遵守はもとより、議員本来の使命に専心するため、初盆のご挨拶ならびに暑中お見舞いのご挨拶は自粛しています。

市民の皆様のご理解をお願い申し上げます。 小山市議会議員一同



7月に発 生した西日 本豪雨災害 で被災され た皆様にご心よりお見舞い を申し上げます。

類例のない大雨で、避難の遅れや浸水の可能性が低いと思われた高台で地盤のゆるみによって発生した土砂崩れなどに、地方自治体の災害対応システムの不十分さなども報じられていました。 小山市においては先の関東東北豪雨災害以降、議会一般質問の中で毎回のように災害対策に関して取り上げられ、市で行っている治水対策事業や情報発信の強化等その対応が進められている事を確認しています。 過去に例を見なかった災害が起こりうるということ、もう一度肝に銘じて、市民の安心、安全の向上に努めてまいります。